

資料

韓国・朝鮮問題をめぐる日本の新聞論調（1970～72年）

梶 居 佳 広

簡単な解説

—

本資料は1970年から72年までの3年間、日本の主要新聞が韓国・朝鮮をめぐるとどう論評してきたかを探るため、広く同問題に言及した社説見出しを列挙した一覧である。著者はこれまで朝鮮戦争と日韓交渉、日韓国交正常化をめぐると各紙論調を追跡してきたが¹⁾、本報告は一連の調査の続編にあたる。今回対象とする時期は、周知のように日本にとって長年の懸案だった中華人民共和国（中国）との国交正常化が実現し、アメリカと中国の関係もまた対立から接近へと劇的に変化。中国と隣接する朝鮮半島においても、「7・4南北共同声明」に象徴されるように分断後初めて本格的な南北朝鮮間の対話が実現する一方、南北朝鮮とも憲法改正を実施。金日成首相が国家主席に就任して一層の権力集中が進み、朴正熙大統領も独裁的な維新体制を成立させた。まさに激動期・転換期であったといえる。当然のことながら、この当時の日本の新聞は中国問題への関心の方がはるかに高かったのだが、南北朝鮮についても（近隣地域であるがゆえ）その動向を注視していたことは今回の見だしだけの一覧をみても明らかであろう。

対象とする新聞は、いわゆる全国紙（『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞（当時の名称はサンケイ）』）のほか、1970年時点で20万部以上の部数だった地方紙（『北海道新聞』、『中日新聞（東京新聞）』²⁾、『西日本新聞』、『北海タイムス』、『河北新報』、『新潟日報』、『北國新聞』、『信濃毎日新聞』、『京都新聞』、『神戸新聞』、『山陽新聞』、『中国新聞』、『愛媛新聞』、『熊本日日新聞』、『南日本新聞』）も加える³⁾。これまで新聞社説・論説に言及した研究は専ら全国紙を対象を限定していたが、地方紙は一般紙部数全体の約4割を占め、特に首都圏・近畿圏以外の「地方」においては全国紙より優位にある⁴⁾。また日韓国交正常化に際して『北海道新聞』が終始反対を主張するなど、論調においても注目すべきものがあると考えられるからである。

※ただし『静岡新聞』は30万部以上の部数を誇っていたが、この当時社説がないので今回の対象から除外した。

二

時系列に沿ってごく簡単に検討していくが、アメリカのニクソン大統領訪中予定が突然発表さ

れた1971年7月を境に前半・後半とわけて概観したい（以降、例えば『朝日新聞』は『朝日』のように、新聞名は簡略化して表記する）。

(1) 前半（1970年1月～1971年6月）

1970年前半、多数の新聞が社説で取り上げた「韓国・朝鮮問題」は、①「韓国条項」をめぐる論議と②「よど号事件」である。①は前年11月の日米共同声明において、朝鮮半島の緊張状態により韓国が脅かされることは日本自身の安全にとっても重大事であるとの旨を日本政府の意思として確認したことの是非である。2月からの国会議論を通じ、1960年の改定時点から日米安保体制に批判的論調であった『北海道』⁵⁾はもちろん、安保体制そのものには肯定的な『毎日』『中日』も含め、韓国条項を問題視する主張が展開された（他に、『西日本』『新潟』『信濃毎日』『中国』『南日本』『北海タイムス』。一方『サンケイ』『日経』『読売』はこの問題への言及なし）。この問題は一義的に日米関係の範疇であったが、（在韓米軍撤退の動きもあり）7月に定例で行われた日韓閣僚会議・共同声明において、日韓関係のあり方を巡る論議へと発展する。『北海道』『朝日』『西日本』『中国』『河北』『北國』は日米共同声明の確認は朝鮮半島の軍事的緊張に直結するとして批判、『信濃毎日』『神戸』も非軍事協力であっても韓国への「肩入れ」に対して懸念を表明する一方、『サンケイ』『中日』『熊本日日』⁷⁾は日韓関係強化の観点から、また『毎日』『読売』は日本側が非軍事の主張を通じた点に一定の評価を与えている。ただし、対韓経済協力の中身については、肯定派の『サンケイ』でさえ「間接的ではあるが意識的な軍事協力」と指摘するなど軍需に流用されることを懸念する見解が大勢を占めていた。

②は日本赤軍派が朝鮮民主主義人民共和国（以下、日本で一般的に使用されている「北朝鮮」と表記する）への亡命を果たした有名なハイジャックであるが、これまで関係が極めて希薄だった北朝鮮との関係のありようが焦点の一つとなっている。社説で取り上げた全紙が北朝鮮の対応に謝意を表明し今後の関係改善を求めている⁸⁾。ただ「韓国の反対があっても改善」すべきという『朝日』や『北海道』『神戸』と、「韓国との関係を考慮しながらの漸進的改善」を求める『サンケイ』『毎日』『日経』との間に温度差が存在し、『読売』『西日本』『新潟』『北國』『京都』『山陽』『熊本日日』『南日本』は北朝鮮への謝意は示すものの改善に向けての具体的な言及はなかったのだった（なお金浦空港着陸の是非も大きな論点になっているが、取り上げた全紙が「日本政府の判断・対応」にのみ問題を絞っている）。

1970年は朝鮮戦争勃発20年にあたる。それゆえ開戦日（6月25日）に今回対象とした新聞の半数が社説で取り上げているが、全体に簡潔な内容にとどまっている（『朝日』が地方自治の未整備、経済成長のゆがみといった韓国の国内状況、『中国』が国連軍の問題、『サンケイ』『西日本』が在韓米軍削減を取り上げているが）。8月15日の朴正熙大統領提案（南北間で善意の競争）については東西ドイツとの類似を指摘する『中日』をはじめ『サンケイ』『西日本』『信濃毎日』¹²⁾が評価する一方、「北」との意見の相違を指摘する『朝日』『毎日』『新潟』『愛媛』、さらに「日本の植民地支配と内戦という前史の存在」ゆえにドイツとは状況が異なっていることも指摘する『北海道』は「前途多難」に力点を置いた主張を展開していた¹³⁾。

1971年前半で話題になったのは北朝鮮帰還事業の再開（2～5月）と韓国大統領選挙（4月実施）であるが、帰還事業を取り上げたのは出発地＝新潟の新聞である『新潟日報』をはじめ『朝日』『毎日』『西日本』『河北』にとどまる（いずれも事業再開に肯定的で、韓国側の自制を求める内容

¹⁴⁾であるが)。大統領選挙は朴正熙三選を「予想通りの結果」と評する点で一致するが、朴政権の下での日韓関係・韓国の前途に肯定的な『サンケイ』『毎日』『熊本日日』に対し、『北海道』は緊張緩和を求める国際世論と朴大統領の政治姿勢とのズレを危惧する主張を展開している。この点『西日本』『中日』『中国』『神戸』は「中間派」であって、朴正熙のこれまでの「実績」を評価しつつも韓国国内状況の問題（経済成長の鈍化、外債依存の高さ、都市と農村の格差など）を指摘するが、『朝日』『読売』『西日本』『信濃毎日』は野党・金大中候補の対外公約も注目・評価していた。特に『西日本』は選挙結果についても「金大中の善戦」を強調しているが、大統領選挙直後の5月に実施された議会選挙では大統領与党（113議席）が多数を占めたものの野党勢力も進出（新民主党89議席）する。『サンケイ』は選挙後発足した金鍾泌新内閣を「民主化を望む国民の期待にこたえたもの」と評価する一方、『中国』は現状の問題（対外債務、不正腐敗、国防費の圧迫）を指摘し、『西日本』は「政治の民主化」、『北海道』は「反共政策の修正」¹⁵⁾を改めて求めるのであった。

(2) 後半（1971年7月～1972年12月）

1971年7月16日、ニクソン大統領訪中に関する米中合意が突然発表される。以降、東アジア地域の緊張緩和が本格化するが、南北朝鮮の関係についても離散家族捜しを目的とする赤十字会談開催の呼びかけ（8月12日）の頃から変化がみられるようになる。南北関係を含む東アジアの変化について、日本の各紙社説も「緊張緩和の一環」として好意的にみているという点では一致している。ただし、具体的な課題・論点へのコメントになると見解の相違、温度差もみられた。

「呼びかけ」直前の8月、日韓の定期会議が実施される。結果、経済の領域におけるさらなる日韓協力で合意するが、合意の中に「緊張緩和」への言及がなかったこともあり、社説で取り上げた新聞の大半が批判的である（『毎日』『日経』は経済協力の進展を評価しているが¹⁶⁾）。特に厳しいのが『朝日』『北海道』『西日本』であって「韓国への一方的肩入れ」は国際的な緊張緩和の動きとズレしていると批判するのであった。

赤十字開催が呼びかけられた結果、翌9月から南北間で予備会談が開催される。分断以降、事実上初めての本格的な南北対話の開始であるが、社説で取り上げた新聞は一様に「劇的な進展」「米中接近に象徴される緊張緩和の一環」「統一への足掛かり（を期待）」と肯定的な見解を示している。特徴的な見解としては、(1)南北朝鮮の今後について、『熊本日日』は東アジアにおける緊張緩和の機運から「南北両国においてナショナリズムが台頭」した結果とみて将来の統一も想定するのに対し、『中日』『京都』は同時期進行していた東西ドイツの関係改善も念頭に当面は「分断国家の共存」が進むとの見通しを立てている。(2)日本（政府）に対してはほとんどの新聞が情勢変化に何らかの対応を要求しているが、『中国』はそもそも現在の朝鮮分断について「かつて支配を続けてきた日本にも一半の責任がある」ことを留意するよう求めている。(3)『北海道』は独自の見解、すなわち「国連の朝鮮介入」排除を主張している。具体的には「国連軍の韓国駐留を解消すべき」というが、実際のところ在韓米軍の撤退を求める主張であった。

この後『朝日』は（全国紙の中でも最初に）金日成首相との単独会見を実現させた直後の9月末、『毎日』は日朝友好促進議員連盟が発足した11月にそれぞれ日朝関係全般の正常化（『朝日』）、往来制限の緩和など（『毎日』）を求めている。この時期北朝鮮との関係改善・正常化を本格的に訴えた最初の日本の新聞社説であった。ただし、どの程度の改善かとなると意見の相違もみられる。すなわち『朝日』は「内政不干渉、相互主義の原則、「積み上げ方式」による友好関係樹立」と

いう金日成首相の姿勢を「予想外に柔軟」と高く評価したうえで日本政府も「態度を当然改めなければならぬ」とこれまでの政策転換を強く求めるのに対し、『毎日』は（韓国への一方的肩入れは批判するものの）「韓国との関係は尊重されなければならない」ことを前提とした上での関係改善を求める主張であった。¹⁷⁾

なお1971年秋の韓国は国内混乱（10月衛戍令、12月国家非常事態宣言）が目立ち、幾つかの新聞が社説で取り上げている。衛戍令については『中日』が「民主主義完成への試行と苦悩である」と一定の理解を示し、国家非常事態宣言については『サンケイ』のみ韓国の国内事情（緊張緩和モードと裏腹の孤立化、経済苦境）をも考慮すべきと主張するが、他紙（『朝日』『毎日』『読売』『西日本』『信濃毎日』『南日本』）は韓国政府の強硬措置、「上からの引き締め」では混乱は解決出来ないとの懸念を表していた。この点、解説調の『日経』は今回の事態は冷戦構造に依拠した国民経済の歪みの表面化であって、民生の安定が必要とするが、以前から韓国（というか朴正熙政権）に厳しかった『北海道』は一連の韓国政府の処置を「治安維持体制の徹底化」であって「北朝鮮との交流」も「ゼスチュア」に過ぎないのでないかとの見方を示していた。

1972年に入っても日本各紙は、①日朝関係、②南北朝鮮関係、③韓国国内の混乱・体制転換について、大きな出来事のたびに社説で取り上げている。

まず1972年の早々＝1月25日、日朝関係に動きがみられた。前年発足した日朝友好促進議員連盟の日本側議員が訪朝し、朝鮮側議員代表並びに北朝鮮当局と共同声明を発表。両国間の貿易促進はもちろん、将来の国交正常化の条件として、(1)在日朝鮮公民の権利保障、(2)朝鮮の自主的統一を妨げない、(3)内政不干渉の原則を確認する合意が成立した。この合意を受け大多数の新聞が社説を掲載し、一様に日朝関係の改善を求めている。もちろん、これまでと同様、各紙論調は北朝鮮との関係改善に「積極・推進」（『朝日』、『北海道』、『神戸』、『中国』など）と「慎重・漸進」（『サンケイ』、『読売』¹⁸⁾、『中日』、『河北』¹⁹⁾など）に二分される。韓国とのこれまでの関係をどうするかという論点も密接に結びついていた。

とはいえ、「漸進・慎重」の立場である新聞であっても、例えば『中日』『サンケイ』は（2月以降も）主として経済交流の「積み上げ」による関係改善を主張し、『毎日』（並びに『北國』）は3月、5月にも北朝鮮との人的交流、友好促進を働きかける社説を出している。『毎日』は「日朝関係の前進は韓国にもプラスになる」²⁰⁾との立場から、日本政府に対し「硬直なこれまでの朝鮮政策を改める」ことを求めているが、この点「積極・推進」の新聞は1月合意時点で（日朝関係改善は）日中国交回復と並ぶ重大課題（『朝日』）、「国交正常化・友好促進は国民的合意。緊張緩和に背を向ける日本政府の態度は世界の孤児へ転落の恐れ（『中国』）」と日本政府に外交政策の転換を強く求める主張を展開している。6月に公明党議員団が訪朝し共同声明を出した際も『朝日』『神戸』『中国』『北海道』²¹⁾『愛媛』は（改めて）政策転換を求める社説を出しているが、これまで「中間的」な主張だった『南日本』²²⁾などもまた関係改善の促進に傾斜するようになる。

こうした中、7月4日「南北共同声明」が発表される。南北両政府が「自主・平和・民族大団結」という南北統一のための三原則に合意したうえで南北赤十字会談や南北調節委員会などの南北交流を進めていくことなどが盛り込まれた。南北和解の動きが本格的に始まったとの印象を与える出来事であり、日本の各紙は「前途は多難」であろうが「画期的」として歓迎する点で一致した社説をだしている。『読売』『西日本』は今後（将来の統一に向けて）の課題・難題を指摘し、

『中日』はこれまで通り「ドイツ方式（一民族二国家）」を展望しているのだが、他紙は将来的な統一実現により力点を置いている。例えば、これまでどちらかといえば慎重な現状認識であった『日経』『河北』も「南北とも統一への希求が強い」ことを強調し、特に『日経』は「すでに大きな方向は歴史の流れとして決まったといえる」と指摘している（『愛媛』もほぼ同様の認識）。『朝日』『毎日』『北海道』『信濃毎日』『神戸』は（これまで通り）日本も政策転換が必要と主張するが、『神戸』は南北統一に協力するのは「日本の当然の責務」といい、『北海道』は「日米安保体制の存立要件が崩壊した」とさえ主張するのであった。²³⁾

9月に入ると日韓の定例閣僚会議が行われる一方、北朝鮮の朴成哲第二副首相が訪朝した日本のメディア関係者と会談したことについて多くの新聞が社説で取り上げているが、各紙論調はこれまでと大きな変化はない。更なる経済協力で合意した日韓会議について、『毎日』『中日』が合意を含め好意的で、『北海道』『神戸』『日経』『南日本』『山陽』は共同声明に批判的、『朝日』『京都』『中国』は韓国への援助自体は妥当であるが、南北情勢への対応については疑問としている。一方、南北等距離外交を日本に求めた北朝鮮側の姿勢については、日朝の関係正常化を明確に求める『北海道』をはじめ『朝日』『愛媛』『南日本』、さらに『熊本日日』も「日本の国益に合致する」として等距離外交を支持するのに対し、『サンケイ』『中日』は「等距離」は現実には困難で、日朝関係は日韓関係を維持しつつ漸進的に改善を進めるべきとの立場であった。この点、9月17日に論説主幹（高橋武彦）が金日成首相と会見した『毎日』は「日韓協力の維持」を前提にしつつも、同時に「長期目標として（北朝鮮との）国交正常化も真剣に検討すべき」と主張するようになっていく。²⁶⁾

南北対話と日朝関係改善を歓迎し、一方で日韓関係については再検討の必要を求める意見が増えてきた中、韓国において10月17日国会解散、現行憲法の一時停止を内容とする非常戒厳令が発令。翌月実施の国民投票で憲法改正が承認され、所謂「維新体制」が発足する。「祖国の平和統一のための体制強化」を名目にしつつも朴正熙大統領の独裁強化と評される転換であったが、社説でこの問題を取り上げた新聞は（1971年の混乱と比べると）意外に「寛容」であった。確かに「西欧民主主義はほぼ消滅」ないし「自由民主主義と矛盾」したとみる『北海道』『朝日』『信濃毎日』は極めて批判的であるが、『西日本』『中国』のように（批判的ではあるものの）現状解説に徹しあからさまな非難は避ける新聞、さらに内外情勢から「やむを得ない非常措置」として一定の理解を示す新聞（『サンケイ』『中日』『読売』『日経』『南日本』など）の方が多数であった。特に『中日』は「南北の競争」に備えた措置、『サンケイ』は「統一促進と民生安定」のための非常措置としての改憲という理解で朴大統領の行動・措置に一定の評価を与えている。この点『神戸』は、戒厳令発令時点においては「元々統一推進に相応しい政権でない」「独裁政治への逆行」と極めて批判的であったものの、維新体制発足になると「平和統一（実現）の約束が大統領親政を許す」と条件付きながら現状を追認するようになっていく。また『毎日』も戒厳令には批判的である一方、「国内体制強化の必要性は、韓国国民も一様に感じている」と改憲＝維新体制発足については一定の理解を示していたが、年末＝12月30日社説においては北朝鮮の改憲も単独テーマとして取り上げている（特に批判的な見解はない）。その上で南北交渉は「暫定的な平和共存をめざすのか、統一を促進するのか、当事者の意図はわからない」としつつも、「やがて迎える1973年が朝鮮の将来にとって明るい年であることを希望する」と締めくくるのであった。

三

冒頭で触れたように、1970年代前半の日本は中国との関係改善・国交正常化が最大の外交課題であった。ゆえに日本の新聞も中国問題が最優先事項であって韓国・朝鮮への関心はそう高いものではなかった。ただ中国との関係正常化は東アジア全体の緊張緩和につながるものでもあったため、関係改善が視野に入り出した米中接近開始の頃から現実政治でも南北朝鮮の対話が始まる。日本の新聞各紙は南北の和解ムードを歓迎し、さらには北朝鮮との関係改善を求める主張がこれまでになく見られるようになった（というか、北朝鮮との関係が議論されるようになったのはこの時期が事実上初めてと²⁸⁾いってよい）。この点、北朝鮮側も対日関係改善のため日本のメディア関係者との交流を積極的に進めており（全国紙＝三大紙と共同通信は金日成首相との単独会見を実現）、北朝鮮サイドの熱意が各紙論調に一定の影響を与えたことは否定できない。

もっとも、既に国交を樹立していた韓国との関係（並びにこれまで朝鮮半島の正統政権の地位めぐり激しく対立してきた南北両国の関係）を無視することは当然出来なかった。ここで日本の新聞論調は「一枚岩」でなくなる。今回対象にした新聞についていえば、『北海道』次いで『朝日』『中国』『神戸』が対韓関係の改善・正常化をより優先し、『サンケイ』『中日』次いで『毎日』『読売』らが対韓関係の維持・重視を優先する主張を行っていた。この構図は当時の「左右対立」ないし自民党政権との距離感とある程度一致するものであったが、この当時においても全国紙で最右派と目された『サンケイ』（地方紙でいえば『熊本日日』）も北朝鮮との関係改善に前向きだったことは、全ての新聞が程度の差はあれ「自主外交」を志向したことも含め、注目すべきであろう。ただ、早い段階でドイツ方式＝二国家共存並びに韓国との関係維持を主張していた『中日』はともかく、大半の新聞は朝鮮半島の将来について、将来的な統一実現を希望はするものの確固たる見通しは持っておらず、このことが日々変化する情勢・出来事へのコメントの「揺れ」に繋がったともいえる（もちろん、当時の南北朝鮮の関係は二国家並存にかじを切った東西ドイツのそれとは大きく異なっていたこと、また米中接近と同様、南北交渉は極秘に行われることが多いこともあって、メディア関係者といえども確たる情報に不足していたことは否定できないが）。

なお維新体制への評価でも明らかのように、多くの新聞は南北朝鮮の国内体制には比較的「寛容」であった。興味深いのは北朝鮮への評価（の少なさ）である。維新体制発足と同時期に北朝鮮も新憲法を制定し、新設した国家主席に就任した金日成の指導体制が強化されているが、社説で単独で取り上げることはほとんどなく、言及があっても特に批判は²⁹⁾していない。『サンケイ』が「教条主義体制の修正、³⁰⁾民主的な社会主義体制への接近」を北朝鮮に求めているが、これも体制批判というより注文に近い。この点『朝日』は、韓国の維新体制を批判する際、「金日成唯一体制に似通ったモノ」になったのではと指摘するのであるが、今回の簡単な論調調査でも明らかのように、一方で『朝日』は北朝鮮との関係改善に最も熱心な新聞の一つであった。要するに大半の新聞は基本的に国際政治、地域の緊張緩和を優先する視点から議論を展開し、平和共存のためであれば国内の引き締め（独裁化）もある程度容認していたといえよう。もう一点、現在の日韓・日朝関係においてなお論点・難題になっている「歴史」問題、特に日本の植民地支配（の評価）についての言及は（交渉の際、時々話題になった）日韓国交正常化の頃（1960年代前半）に比べても減少している。ゆえに今回の時期の社説において日朝関係改善と「過去」の問題が結びつくことはほとんどなかった。もっとも、日韓国交交渉の頃から植民地支配の謝罪の必要を強く主張

していた『北海道』をはじめ、『中国』『神戸』など一部新聞が「過去」の問題にもたびたび言及していたこと³¹⁾、在日韓国・朝鮮人への処遇について現状の指摘や改善を求める社説も少数ながら存在したことは指摘する必要はあるだろう。³²⁾

注

- 1) 「朝鮮戦争・日韓関係（1950～1953年）に関する日本の新聞社説」（『社会システム研究』第30号，2015年），「日韓国交正常化（1965年）と主要紙社説」（『立命館経済学』第66巻第3号，2017年）など。なお政治コミュニケーション論の観点から日韓問題をめぐる言説分析を試みた有益な文献として，三谷文栄『歴史認識問題とメディアの政治学 戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』（勁草書房，2021年）。
- 2) 『東京新聞』は1967年10月に『中日新聞』に統合されている。以降、『東京新聞』との名称は維持されるも正式には『中日新聞』東京本社版である（社説も基本的に『中日』と同じである）。
- 3) ただし，地方紙のうち『北海タイムス』『新潟日報』などは今回対象とした時期（特に緊張緩和以降）においてあまり目立った主張を行っていなかったことも指摘しておく。
- 4) なお『北海道新聞』については，根津朝彦「小林金三と「満洲国」建国大学—『北海道新聞』論説陣を支えた東アジアの視座」（『言説・表象の磁場（シリーズ・戦争と社会 第4巻）』岩波書店，2022年）も参照のこと。
- 5) 「世界において孤児になりかねない」とも主張している。このためか，4月中国・北朝鮮両国の「日本軍国主義反対」共同声明にも一定の理解を示していた。
- 6) なお『山陽』は経済援助を当然とする一方，軍事傾斜は疑問視し，『愛媛』はやや抽象的ながら日韓連携は朝鮮半島の緊張激化に一役買うと懸念している。
- 7) 『熊本日日』は，韓国の対日不安を根拠に日米安保の必要性を強調している。
- 8) 『熊本日日』は北朝鮮への謝意は示しておらず，5月になると「国を挙げて武装，要塞化，南北統一を呼号」する北朝鮮を批判的に紹介している。一方，『北海道』『西日本』『愛媛』『北國』は，事件発生前の3月に「（中国や北朝鮮といった）未承認国」との交流促進を求める社説を掲載している。
- 9) なお『信濃毎日』は在日朝鮮人の里帰りも提起している。
- 10) 北朝鮮との関係改善について，事件後も『北海道』『信濃毎日』のほか，例えば『朝日』『毎日』が北朝鮮への旅券発給を求める社説を出している。ただし，旅券発給で実現した社会党の北朝鮮訪問については，社会党が北朝鮮寄りの姿勢を示したとして社説で取り上げたすべての新聞が（社会党を）批判している。
- 11) 『朝日』『毎日』『サンケイ』『中日』『西日本』『中国』『北國』が社説を掲載。
- 12) 『信濃毎日』は一方で北朝鮮との関係改善を求めている。
- 13) 『北海道』は日韓国交正常化に反対した新聞らしく，「朝鮮統一を困難にさせた事情に，日本人も関わりがある」と主張している。
- 14) 『朝日』のみ北朝鮮とのさらなる関係改善の必要に言及している。
- 15) 『北海道』はニクソン大統領訪中に関する米中合意の前日にあたる7月15日社説において，米韓安保声明を「緊張緩和に逆行」するものと批判している。
- 16) 経済協力について『山陽』は第一次産業中心，『河北』は韓国に経済競争力をつけるような援助を行うべきと主張している。
- 17) なお1971年10月に（全国・国際記事の配信という点で地方紙に大きな影響を与える）共同通信も金日成首相と単独会見を行っているが，これを受けて『愛媛』が関係改善に乗り出すべきと『朝日』に近い主張を展開している。
- 18) 『読売』は（『朝日』『毎日』に続く形で）金日成首相との単独会見を1971年12月に実現させている。翌72年元旦の紙面で会見内容を詳細に伝えており，11日には金日成首相の平和協定提案も紹介してい

- る。ただし社説は漸進的改善の必要を主張するものの、南北朝鮮の相互不信の残存を指摘し、またこれまでの日韓関係への配慮も必要としている。
- 19) 中間的な見解として、『西日本』は「対韓関係にはとらわれず」「段階をおって合意の実現」をめざすとし、『信濃毎日』も貿易促進を訴えていた。
 - 20) なお『愛媛』は南北統一の条件づくりとして日朝関係改善を求めている。
 - 21) 『北海道』は「最大の不幸はかつての36年間のいびつな関係が清算されていないこと」と日本の植民地支配の過去にも言及している。
 - 22) 別の社説で日米安保の見直し・東アジアにおける体系的な平和外交も提唱している（『北海道』はドラディカルではないが）。
 - 23) なお8月30日に平壤で赤十字本会議が開催されるが、多くの新聞＝『朝日』『毎日』『サンケイ』『北海道』『西日本』『京都』『北國』『山陽』『南日本』『北海タイムス』が関係改善の一步として期待している。
 - 24) 他に『読売』も会談前に出した社説で日韓経済援助を支持しているが「（援助は）南北統一にも有益である」ことにも力点を置いている。
 - 25) 「いびつな日韓関係を助長」する合意と批判しているが、「共同声明」以降それまでのやや韓国よりだった論調を変化させたとみることができる。
 - 26) なお同時期の『京都』は北朝鮮との門戸開放を求め、（日本海側に位置する石川の県紙である）『北國』は「日朝貿易促進沿岸都市会議」設立の動きを紹介している。
 - 27) 『西日本』は「国民総動員型の独裁政治」で「アジア新情勢に対応した引き締め」と解説し、『中国』は「南北交流と韓国国内の（間の）矛盾」とみるが「改憲による統一の進展がどうなるか注視すべき」とどめている。なお『北國』は両論併記であるほか、『愛媛』は「脱冷戦の苦悩」、『熊本日日』は「緊張緩和への対処の一環」、『山陽』は「大国への不信」が維新体制発足の背景と解説している。
 - 28) これまで行った論調調査による限り、今回対象とした1970年代前半以前に北朝鮮との関係が社説で大きく取り上げられたのは1950年代末の在日朝鮮人の帰国運動（北朝鮮帰国事業）くらいである（1955年、南日外相の関係正常化の呼びかけにも少し反応しているが）。接触する機会が極めて限定されていたことが大きい。朝鮮戦争（1950～53年）、日韓交渉（1951～65年）でも北朝鮮との関係をメインにした論説はほとんどない。『北海道』など日韓関係改善に反対ないし慎重の新聞が、（日韓外交による）北朝鮮との関係悪化の危惧を指摘した程度である。
 - 29) 『西日本』が「主体思想のもと挙国体制が確立」と書くなど、金日成の権力集中が進んでいるとの認識であるが批判的とはまではいえない。また『中日』は南北双方の改憲により「平和共存」への道の可能性も指摘している。なお金日成首相との会見が実現した直後の『毎日』は北朝鮮について、「人間尊重の社会主義は、ソ連・東欧の社会主義諸国ではたえず試行錯誤を繰り返した問題だけに、北朝鮮では現実にはどのような姿で、それが行われているか、関心を引かれる問題である」と言及している。
 - 30) 『サンケイ』は統一を促進するため南北双方が国内体制を「等質化」する改革が必要といい、北朝鮮だけでなく、韓国についても「資本主義から健全な社会民主主義体制へ」に転換することを求めている。
 - 31) この点『中国』は日韓外交成立以降になって「歴史」問題への関心が増しているが、1965年「在韓被爆者」の問題を特集記事として取り上げたことが大きいように推測される。この点、『中国』にあって在韓被爆者問題を精力的に取り上げ、のちに広島市長にもついた平岡敬氏の果たした功績は大きいといえよう（参照、平岡敬『無援の海峡 ヒロシマの声、被爆朝鮮人の声』影書房、1983年）。
 - 32) 例えば出入国管理法案への『北國』の批判、（韓国を支持しない）在日朝鮮人の国籍書き換え問題について『朝日』『毎日』『西日本』『北海道』『サンケイ』が在日朝鮮人に配慮することを求め、『中国』は朝鮮学校の認可を積極的に支持する社説を出している。日本国民限定の被害・受難を指摘することが多かった「8月15日」社説においても、1972年『読売』『北海道』がそれぞれ原爆被害者、戦争を強いられた朝鮮人について言及している。

韓国・朝鮮問題をめぐる新聞社説・見出し一覧（1970～72年）

全国紙

朝日新聞

- 1970年2月25日 安保条約運用の問題点を解明せよ
 1970年4月3日 人命安全を治安・外交に優先させよ
 1970年4月4日 日航機事件は何を教えたか
 1970年4月5日 日航機乗取り事件の解決
 1970年4月7日 中朝両国との関係を再検討せよ
 1970年6月19日 日韓フェリーは自動車対策を慎重に
 1970年6月25日 朝鮮戦争二十周年にあたって
 1970年7月14日 在韓米軍の削減と日本の立場
 1970年7月24日 対韓経済協力は民生安定を重点に
 1970年8月7日 北朝鮮との人的交流窓を開け
 1970年8月16日 統一朝鮮実現への提案に生かせ
 1970年8月25日 日米安保解釈の食い違いを解明せよ
 1970年9月5日 社会党の「共産圏外交」に望む
 1970年11月15日 国籍書換え申請に弾力的な姿勢を
 1971年2月7日 北朝鮮帰還問題の合意を喜ぶ
 1971年3月8日 米韓合同空輸演習を現地にみて
 1971年3月18日 入管法案で見逃せない問題点
 1971年4月21日 注目される韓国の大統領選挙
 1971年4月29日 朴韓国大統領の三選
 1971年5月28日 二大政党時代を迎える韓国
 1971年6月5日 新内閣の発足と転換期の韓国
 1971年8月2日 足下揺らぐ日華・日韓協力委
 1971年8月12日 日韓の「新協力段階」とは何か
 1971年8月13日 南北朝鮮の赤十字会談実現を望む
 1971年8月17日 南北朝鮮の雪解けを歓迎する
 1971年9月22日 南北赤十字会談の順調な発足
 1971年9月29日 北朝鮮との関係改善に努力を
 1971年10月17日 学生運動に軍隊を出動させた韓国
 1971年10月24日 北朝鮮との往来制限を緩和せよ
 1971年12月10日 「非常事態」を宣言した韓国
 1971年12月28日 国家保衛法を成立させた韓国
 1972年1月14日 日朝交流の窓を閉ざすな

- 1972年 1月25日 政府は日朝貿易拡大に踏出せ
- 1972年 3月 5日 在日朝鮮人の再入国を認めよう
- 1972年 3月31日 出入国法案の重要な問題点
- 1972年 4月29日 柔軟な態度を表明した金日成首相
- 1972年 6月 7日 日朝関係改善に積極的態度を示せ
- 1972年 7月 5日 南北朝鮮共同声明を歓迎する
- 1972年 7月28日 なぜ北朝鮮代表の入国を断るか
- 1972年 8月12日 南北朝鮮の交流を促進するために
- 1972年 8月24日 朝鮮統一へのアプローチ
- 1972年 8月31日 南北朝鮮交流の幕開きに期待する
- 1972年 9月 7日 新しい日韓関係を築くために
- 1972年 9月10日 朝鮮統一を展望した等距離外交を
- 1972年 9月18日 国連総会の開幕によせて
- 1972年 9月27日 タナ上げされた国連の「朝鮮」討議
- 1972年10月19日 韓国の民主制度はどうなるか
- 1972年11月 2日 韓国的民主主義と国民投票
- 1972年11月17日 日朝貿易に輸銀融資を認めよ
- 1972年11月23日 注目される改憲後の韓国政情
- 1972年12月25日 朴政権の新体制が意味するもの

毎日新聞

- 1970年 3月 1日 欠けている政策・戦略体系 国会の安保論議をめぐって
- 1970年 4月 3日 乗っ取り事件と“分裂国家”
- 1970年 4月 4日 日航機乗っ取り事件の教訓
- 1970年 4月 5日 「よど号」事件の解決を喜ぶ
- 1970年 4月 7日 動き始める中国外交
- 1970年 4月10日 軍国主義は復活したのか
- 1970年 6月25日 朝鮮戦争二十周年の教訓
- 1970年 7月10日 問題を残す日華韓の提携
- 1970年 7月12日 在韓米軍削減の波紋
- 1970年 7月20日 日韓閣僚会議に望む
- 1970年 7月24日 緊密さ増す日韓関係
- 1970年 8月11日 北朝鮮との交流を進めよ
- 1970年 8月19日 朝鮮統一論議を始めよ
- 1970年 9月 4日 社党、共産圏外交への疑問
- 1970年11月14日 こじれた在日朝鮮人の国籍
- 1970年11月29日 米軍の大幅撤退に備えよ
- 1971年 2月 7日 北朝鮮への帰還を軌道に

- 1971年 4月29日 朴大統領の三選と日韓関係
 1971年 5月29日 野党が進出した韓国の政情
 1971年 8月 8日 新潮流の中の日韓閣僚会議
 1971年 8月12日 緊密化する日韓の経済協力
 1971年 8月17日 韓国・北朝鮮の対話を喜ぶ
 1971年 9月22日 南北朝鮮の対話に期待する
 1971年10月17日 韓国政府と学生の対立を憂う
 1971年10月19日 社党の外交提案が示す問題点
 1971年11月18日 日朝両国関係に新しい視野を
 1971年12月11日 非常事態宣言と韓国の政情
 1971年12月29日 国家保衛法の成立と韓国の政情
 1972年 1月26日 日朝関係正常化への第一歩を
 1972年 2月 4日 “多極化”に柔軟な外交姿勢を
 1972年 2月23日 モンゴルとの国交正常化を歓迎
 1972年 3月10日 政府は朝鮮政策の確立を急げ
 1972年 3月16日 出入国法案の国会審議に望む
 1972年 5月 9日 軌道修正を要する朝鮮政策
 1972年 6月 8日 すすむ南北朝鮮の対話と日本
 1972年 6月28日 南北朝鮮の兵力引き離し構想
 1972年 7月 5日 統一へ希望の灯ともす南北朝鮮
 1972年 7月 9日 脱冷戦の平和外交に期待する
 1972年 8月 9日 国連の朝鮮問題にどう臨むか
 1972年 8月30日 統一朝鮮実現へ第一歩を
 1972年 9月 4日 日韓閣僚会議とアジア外交
 1972年 9月 7日 韓国経済社会の安定した発展を
 1972年 9月 9日 北朝鮮との国交正常化の検討を
 1972年 9月20日 金首相談話をどう評価するか
 1972年 9月26日 朝鮮討議タナ上げと南北交渉
 1972年10月19日 韓国情勢の速やかな正常化を
 1972年11月 8日 南北朝鮮は“暫定”共存の時代へ
 1972年11月23日 韓国民の改憲支持と朴政権
 1972年12月18日 韓国の新政治体制と南北交渉
 1972年12月27日 新政治体制の朴政権に望む
 1972年12月30日 北朝鮮の新政治体制と南北関係

読売新聞

- 1970年 4月 4日 よど号乗客の無事帰還を喜ぶ
 1970年 4月 6日 中国外交の新しい動き

よど号事件が残したもの

- 1970年4月13日 アジア諸国の経済開発と日本
 1970年7月13日 やまないアジアの戦火に思う
 1970年7月20日 日韓閣僚会議を前にして
 1970年7月24日 日韓閣僚会議の閉幕に際して
 1970年8月26日 “沖縄返還”の疑念を晴らせ
 1971年1月1日 転換期にきた日本の課題
 1971年3月23日 注目される韓国大統領選挙
 1971年4月29日 朴大統領3選の意味するもの
 1971年5月29日 韓国の総選挙と野党進出の意義
 1971年7月4日 日中復交への公明党の努力
 1971年7月19日 影の薄れた ASPAC
 1971年8月10日 新情勢下の日韓閣僚会議
 1971年8月18日 南北朝鮮の対話を歓迎する
 1971年10月27日 国連の歴史的な評決の意義
 1971年11月24日 戦後世界の転換期を迎えて
 1971年12月28日 韓国内の緊張激化を憂う
 1972年1月14日 スジが通らない訪朝への横やり
 1972年1月26日 日朝交流の拡大を進めよう
 1972年3月8日 在日朝鮮人の再入国許可を
 1972年3月13日 ニクソン訪中と訪ソの間で
 1972年3月18日 出入国法案に厳密な国会審議を
 1972年5月18日 存在理由を失った ASPAC
 1972年6月16日 ASPACの再生は無理だ
 1972年6月18日 佐藤政治は何を残したか
 1972年7月5日 南北自主統一への合意を歓迎
 1972年8月6日 原爆忌27周年を迎えて
 1972年8月13日 南北朝鮮の対話の進展を期待
 1972年8月15日 戦後27年の日本の選択
 1972年9月5日 新局面を迎えた日韓閣僚会議
 1972年9月19日 国連総会の開幕に当たって
 1972年9月24日 欧州とアジアの新しい出発
 1972年10月19日 韓国の非常措置とその背景

日本経済新聞

- 1970年2月27日 欧州史に新章開く両独対話（※朝鮮問題への言及あり）
 1970年3月21日 国境越えたドイツ民族の握手（※朝鮮問題への言及あり）
 1970年4月4日 日航乗っ取り機の乗客救出

- 1970年4月6日 山村次官らの帰国を喜ぶ
 1970年7月20日 日韓間に必要な地道な努力
 1970年9月7日 稚拙に過ぎる社会党外交
 1970年9月16日 国連は改革，強化へ前進の秋
 1971年5月2日 朴大統領三選と韓国の今後
 1971年8月13日 日韓協力と冷戦構造解消への努力
 1971年8月16日 実現する南北朝鮮の対話
 1971年12月19日 韓国の非常事態と南北融和への課題
 1972年1月9日 日米首脳会談で信頼は回復したか
 1972年1月14日 主体性を確立しアジア外交の展開を
 1972年1月25日 日朝会談が示唆する今後の外交課題
 1972年3月16日 出入国管理を今日的にせよ
 1972年5月25日 激動と変革のアジアに対応する姿勢
 1972年7月9日 朝鮮半島の「自主努力」と日本の立場
 1972年9月3日 日米新関係に過渡期の矛盾克服を
 1972年9月4日 朝鮮半島の新情勢を温かく見守ろう
 1972年9月7日 日韓協力のあり方を正せ
 1972年9月21日 国連外交の根本を見直す秋
 1972年10月19日 隣邦の早期正常化を望む
 1972年10月30日 憲法改正に動く南北朝鮮
 1972年11月25日 韓国新体制の責務と課題

サンケイ新聞

- 1970年4月3日 人間尊重を貫くもの
 1970年4月4日 乗っ取り事件の教訓 得たものと失ったもの
 1970年4月5日 北朝鮮の誠意を喜ぶ
 1970年4月7日 注目すべき中国外交
 1970年6月16日 ASPAC に望む
 1970年6月25日 朝鮮半島の安定望む
 1970年7月10日 問題残す日華協力委
 1970年7月15日 在韓米軍削減と日本
 1970年7月21日 日韓閣僚会議に臨む
 1970年7月24日 まず穏当な日韓協力 経済協力のあり方に問題
 1970年7月28日 ニクソン原則の明暗 日本は自主的態度高立を
 1970年8月19日 歩み寄れるか南北朝鮮
 1970年9月4日 北朝鮮ペースの共同声明
 1970年10月12日 基地返還と自主防衛 米軍アジア撤退に備えよ
 1970年10月23日 国連演説を生かす道

- 1970年11月25日 国籍書換えの対決避けよ
 1971年3月18日 新入管体制の確立を
 1971年6月6日 注目される韓国の新情勢
 1971年7月11日 米軍撤退 平和を何で守るか レアード長官来日の問題点
 1971年7月27日 日華・日韓協力委 政治抜きで出直せ
 1971年8月9日 朝鮮半島の新風に注目を
 1971年8月18日 南北朝鮮の雪どけに期待
 1971年8月23日 「四次防」の再検討を 自衛隊のあり方、考える間い
 1971年10月8日 急進展の南北朝鮮の交渉
 1971年11月8日 「四次防」再検討に望む 国民の支持が最強の防備
 1971年12月8日 韓国の新事態とその苦悩
 1972年1月4日 日米首脳会談 真の友好の礎石に 日本の主張を堂々と語れ
 1972年1月9日 日米新時代の幕開け 立場の差こえた相互信頼
 1972年1月25日 日朝新時代への課題
 1972年2月2日 政府答弁“逃げ”に終始
 1972年2月17日 開かれた共産圏への道
 1972年3月14日 着実な日朝関係の改善を
 1972年3月26日 出入国法案の審議に望む
 1972年6月14日 ASPAC 変身は時の流れに
 1972年7月5日 南北朝鮮の共同声明を歓迎
 1972年7月28日 4次防削減は十分か 変わってきたアジアの潮流
 1972年8月11日 南北朝鮮接近とその意義
 1972年8月30日 朝鮮統一へ着実な前進を
 1972年9月5日 朝鮮の新情勢と日本外交
 1972年9月10日 日朝関係の改善は着実に
 1972年9月19日 国連総会開幕と日本外交
 1972年10月19日 南北対話と韓国の苦悩
 1972年10月25日 試練のアジア“民主主義”
 1972年10月28日 “両刃の剣”の韓国改憲案
 1972年11月10日 一民族二国家方式の誕生
 1972年11月23日 韓国の改憲と今後の課題
 1972年12月25日 統一促進と民生安定を 韓国第四共和制に期待する

ブロック紙

北海道新聞

- 1970年1月5日 70年代の世界と安全保障
 1970年2月20日 代表質問で残された疑問点
 1970年2月28日 安保論議をさらに深めよ

- 1970年 3月11日 中国との交流拡大を歓迎
1970年 4月 3日 乗客の生命第一を貫け
1970年 4月 5日 「よど」が提示した人道主義
1970年 4月 7日 よど号事件の教えたもの
1970年 4月13日 中・朝共同声明と日中問題
1970年 6月12日 ASPAC と日本の役割り
1970年 6月21日 ASPAC 声明と日本
1970年 6月22日 真の安全保障の道を考えよう
1970年 6月23日 政府の安保声明への疑問
1970年 6月29日 日米安保体制とアジア情勢
1970年 7月10日 日華委にみる危険な方向
1970年 7月15日 在韓米軍削減構想の意味
1970年 7月21日 日韓関係の危険な新段階
1970年 7月24日 日韓会議は何を残したか
1970年 8月18日 朝鮮統一問題のもつ特殊性
1970年 8月25日 立証された共同声明の疑点
1970年 9月10日 国籍変更の自由を認めよ
1971年 3月16日 出入国管理法案の危険性
1971年 3月27日 大統領選挙と韓国情勢
1971年 4月29日 朴韓国大統領の三選と課題
1971年 5月28日 民意尊重求められる朴政権
1971年 7月15日 疑念残す米韓安保共同声明
1971年 8月 8日 南北朝鮮統一問題の新局面
1971年 8月12日 新次元の日韓協力を危ぶむ
1971年 8月15日 今また終戦記念日を迎えて
1971年 8月18日 赤十字会談を統一朝鮮の芽に
1971年 9月23日 朝鮮赤十字会談と国連の責務
1971年10月 4日 朝鮮問題に深い関心を
1971年10月19日 混乱する転換期の韓国情勢
1971年12月27日 アジアの暗い諸情勢に思う
1972年 1月 4日 アジアの平和と日本の役割
1972年 1月 5日 日米関係の将来をあやまるな
1972年 1月 9日 日米首脳会談の危険な側面
1972年 1月26日 日朝善隣友好を進めるために
1972年 2月21日 モンゴルとの国交樹立と日本
1972年 3月16日 基本姿勢変わらぬ出入国法案
1972年 5月22日 北朝鮮代表団の入国を認めよ
1972年 6月 1日 米ソ会談後の日本外交に望む

- 1972年 6月 8日 日朝関係進展に政府の決断を
 1972年 6月17日 存在意義のない ASPAC
 1972年 7月 5日 朝鮮統一の第一歩を歓迎する
 1972年 7月 7日 朝鮮の雪解けと日本の安全
 1972年 8月 5日 つまずいた朝鮮赤十字本会談
 1972年 8月15日 なんのための八・一五なのか
 1972年 8月30日 分断の歴史に挑む赤十字会談
 1972年 8月31日 田中・ニクソン会談に望む
 1972年 9月 5日 “脱佐藤”の対朝鮮政策を
 1972年 9月 8日 日韓関係の軌道は変わったか
 1972年 9月 9日 北朝鮮の呼びかけにこたえよ
 1972年 9月19日 国連の正常な機能発揮を望む
 1972年 9月25日 田中首相の訪中に期待する
 1972年 9月26日 韓国肩入れ残る国連朝鮮問題
 1972年 9月30日 日本の政治問いただす日中国交
 1972年10月19日 韓国の戒厳令をめぐる疑問点
 1972年10月29日 発想の転換みられぬ所信表明
 1972年10月30日 朝鮮統一意識した南北の憲法
 1972年11月11日 両独併存とアジアの分裂国家
 1972年11月23日 成立した韓国憲法改正の背景
 1972年12月31日 民族の本質を問う事件の数々

中日新聞

- 1970年 2月26日 軍事的歯止めは何か
 1970年 4月 3日 人命尊重と政治の間に
 1970年 4月 5日 “日航機”事件の解決
 1970年 4月 8日 注目される周・金会談
 1970年 4月13日 中朝共同声明と日本
 1970年 6月16日 ASPACを建設的に
 1970年 6月25日 朝鮮戦争二十年に思う
 1970年 7月 9日 日華委は何を教えたか
 1970年 7月14日 在韓米軍撤収と日本
 1970年 7月21日 日韓定期協議にさいし
 1970年 7月24日 日韓共同声明を読んで
 1970年 8月15日 八・一五 不戦の誓い
 1970年 8月19日 現実的な朝鮮統一の道
 1970年 9月 4日 共同声明と社党の混迷
 1970年 9月11日 大使会議とアジア政策

- 1970年9月28日 社会党の“一辺倒”外交
 1971年3月19日 出入国管理案は修正を
 1971年4月29日 朴韓国大統領の三選
 1971年5月28日 新課題に直面する韓国
 1971年7月18日 空疎な首相の所信演説
 1971年8月3日 両委員会の示したもの
 1971年8月10日 新情勢の中の日韓会議
 1971年8月13日 三十八度線の壁を破れ
 1971年8月17日 南北和解への前進を
 1971年9月30日 冷戦解消の社党新路線
 1971年10月18日 変革期の韓国の苦悩
 1971年12月31日 激動の71年を送る
 1972年1月5日 日米中の共存への外交
 1972年1月26日 朝鮮半島安定への道
 1972年2月15日 モンゴルとの国交を
 1972年2月25日 日朝貿易の拡大を望む
 1972年3月14日 日朝関係の一步前進を
 1972年5月23日 野党外交を活用する道
 1972年6月7日 日朝正常化の前進を望む
 1972年6月14日 岐路に立つ ASPAC に望む
 1972年7月5日 アジアでの歴史的な合意
 1972年8月13日 南北赤十字会談を歓迎する
 1972年9月5日 日韓定期会議で大切なこと
 1972年9月7日 日韓共同声明を読んで
 1972年9月11日 北朝鮮との漸進的な関係改善
 1972年10月19日 韓国の戒厳令布告と南北対話
 1972年10月30日 南北朝鮮の改憲の意味
 1972年11月23日 韓国の改憲と南北の平和共存

西日本新聞

- 1970年2月19日 変革への対応を欠く一国会の代表質問を聞いて—
 1970年3月1日 国会論議に望まれる活力—予算委総括質問を聞いて—
 1970年3月12日 未承認国との交流確立を
 1970年4月3日 乗っ取り事件解決へ動く
 1970年4月4日 乗っ取り事件は教える—未解決の課題に取り組み—
 1970年4月7日 中朝関係、改善の方向へ
 1970年4月12日 70年代課題と首相演説
 1970年5月14日 特別国会はなにをしたか

- 1970年 6月23日 問われる70年代の針路—安保の新段階を迎えて—
- 1970年 6月25日 動乱二十周年の南北朝鮮
- 1970年 7月10日 在韓米軍の削減の波紋
- 1970年 7月20日 日韓会議に慎重な対処を
- 1970年 7月23日 「自主防衛」加速を避けよ—国防方針の改定問題に思う—
- 1970年 7月24日 問題残す日韓会談の結末
- 1970年 7月26日 国防方針の再検討に望む
- 1970年 8月17日 韓国の統一提案は前進だ
- 1970年 9月 4日 社党訪朝声明への疑問
- 1970年10月21日 説得力欠く「平和と防衛」—初めての防衛白書に見る—
- 1970年11月25日 国籍問題の根本的検討を
- 1971年 1月12日 韓国軍の撤収を歓迎する（※ベトナム）
- 1971年 2月 7日 北朝鮮帰還再開を喜ぶ
- 1971年 4月25日 韓国大統領選を注視する
- 1971年 4月29日 朴三選と韓国の新情勢
- 1971年 5月28日 野党が進出した韓国国会
- 1971年 6月 5日 「切り札」を出した朴政権
- 1971年 8月 8日 米中接近に応じた両朝鮮
- 1971年 8月12日 疑問残す大幅日韓協力
- 1971年 8月16日 南北朝鮮対話への期待
- 1971年 9月30日 米中接近と東アジアの対応
- 1971年10月16日 重大化した韓国の不安
- 1971年12月25日 「非常事態」を固める朴政権
- 1972年 1月 9日 首相は日米会談を生かせず
- 1972年 1月18日 未承認国との交流を進めよ
- 1972年 1月25日 日朝合意書路線を進めよ
- 1972年 3月10日 米中会談が呼ぶ新しい波
- 1972年 6月10日 転換迫られる ASPAC
- 1972年 6月18日 金嬉老事件判決が示すもの
- 1972年 7月 5日 朝鮮統一へ画期的な一歩
- 1972年 8月13日 南北朝鮮が対話の軌道に
- 1972年 8月15日 世界の中の日本として—終戦記念日に考える—
- 1972年 8月31日 南北赤十字会談の役割り
- 1972年 9月 5日 急変する環境下の日韓会談
- 1972年 9月 9日 北朝鮮の積極的な対日姿勢
- 1972年10月19日 韓国戒厳令の教えるもの
- 1972年10月31日 南北朝鮮の同時的憲法改正
- 1972年11月10日 東西両独和解の大きな意義

- 1972年11月14日 新しい時代の新しい政治を一衆院解散の意義を考える—
 1972年11月23日 韓国の第四共和制発足

地方紙

北海タイムス

- 1970年1月1日 障害を乗り越えよう—七〇年代の政治と開発—
 1970年2月19日 代表質問の新傾向
 1970年4月3日 百余人の生命の重さ
 1970年4月5日 日航機事件の反省
 1970年4月25日 日本の軍国主義
 1970年5月16日 周四原則承認の意義
 1970年5月24日 韓国ノリの輸入問題
 1970年5月25日 安保闘争の大詰め
 1970年6月20日 ASPAC の新課題
 1970年6月23日 日米安保体制の行方
 1970年7月21日 米軍の撤退と日韓会議
 1970年7月24日 対韓協力がはらむ不安
 1970年8月25日 なぜ違う日米の解釈
 1971年8月13日 日韓協力新コースへの懸念
 1971年8月14日 朝鮮半島の新しい動き
 1971年8月21日 南北朝鮮の対話始まる
 1971年10月27日 歴史的転換にたった日本外交
 1972年1月9日 日米首脳会談の成果と今後
 1972年1月16日 失笑を買っている訪朝阻止
 1972年8月30日 初の南北朝鮮本会談への期待
 1972年9月19日 姿勢問われる日本の国連外交
 1972年9月23日 初めて示される自主独立外交

河北新報

- 1970年4月5日 苦い経験を今後に生かせ—日航機乗っ取り事件の教訓—
 1970年4月12日 大国主義脱却の方向は？—佐藤首相演説の問題点—
 1970年4月14日 知らないことが多すぎる—これでもアジアの一員か—
 1970年4月30日 日本は「軍国主義」か—問題はむしろ今後にある—
 1970年5月13日 目に余る野党勢の無気力—低調を極めた特別国会—
 1970年7月9日 外交青書の姿勢に疑問—国際情勢分析の難しさ—
 1970年7月22日 経済協力の軽率な勇み足—日韓閣僚会議への警告—
 1970年7月24日 日韓関係はこれでいいのか—一方的深入りの危険性—
 1970年8月12日 社会党は党再建に全力を—一見当違いの訪問外交—

- 1970年 9月16日 社会党の対共産圏外交—イデオロギー過剰のにおい—
 1971年 5月16日 人道的措置と受け止めよ—北朝鮮帰還事業の再開—
 1971年 8月13日 経済協力の一元化が必要—新段階にはいった日韓関係—
 1971年 8月16日 和解への道に進展を期待—南北朝鮮の赤十字会談—
 1972年 1月25日 地道に政策転換へ努力を—意義深い日朝貿易促進合意書—
 1972年 2月 1日 政治活動規制は練り直せ—入管法案の国会提出で—
 1972年 7月 5日 統一への歴史的な転機—南北朝鮮の衝撃的対話—
 1972年 9月10日 平和交渉進む南北統一—注目の第27回国連“朝鮮”総会—
 1972年 9月19日 日本の信用問われる舞台—第二十七回国連総会—
 1972年 9月30日 アジア外交の新しい開幕—日中国交の正常化成る—
 1972年10月11日 新秩序のデザイン示せ—ポスト日中のアジア政策—

新潟日報

- 1970年 2月18日 かみあわない平和論議
 1970年 4月 4日 “よど” 乗客無事を喜ぶ
 1970年 4月 6日 “よど” 号羽田に迎えて
 1970年 7月20日 日韓閣僚会議を前にして
 1970年 8月 5日 自戒要する自衛力の増強
 1970年 8月17日 まず南北朝鮮の緊張緩和
 1970年 8月25日 沖縄・安保、日米の食い違い
 1971年 2月 7日 北朝鮮帰還交渉の妥結
 1971年 5月11日 心あたたまる北朝鮮帰還を
 1971年 7月11日 防衛の鉄則を再確認しよう
 1971年 8月16日 板門店交渉の合意を喜ぶ
 1972年 1月 9日 問題残す「日米共同発表」
 1972年10月19日 韓国の非常戒厳令公布

北國新聞

- 1970年 2月21日 冷戦的発想を捨てよ 国益でない出入国管理法案
 1970年 3月11日 実行が先決である 未承認国への渡航自由化
 1970年 4月 1日 この暴走を悲しむ 日航機乗っ取り事件の荒廃性
 1970年 4月 4日 平和へのかけ橋とせよ よど号事件に明るい結末を
 1970年 4月 5日 北朝鮮の措置を喜ぶ
 1970年 4月 7日 「人道的」とは何か よど号帰る、の後に残るもの
 1970年 5月 7日 遠い場所で国会終わる なんのための「七〇年国会」か
 1970年 6月22日 主体的に改革を志向せよ 安保自動延長とわれらの見解
 1970年 6月25日 在韓米軍撤退への道を 朝鮮戦争二十周年に当たって
 1970年 7月24日 危険な軍需協力への道 日韓共同声明の意味するもの

- 1970年 8月15日 終戦記念日と日本の自省 経済力でアジアの安定推進を
 1970年12月14日 平和に徹する魂をこそ 国連加盟十四年の流れの中で
 1971年 1月 5日 変化に対応し得る日本を 確実と不確実の流れで
 1971年 5月15日 人道的航路を広げよ 北朝鮮帰国の再開を機に
 1971年 8月12日 日韓協力に新視点を 多数が喜ぶ経済協力を
 1971年 8月16日 南北朝鮮の対話の成功を
 1971年 8月28日 防衛力強化の発想転換を
 1971年10月22日 韓国の苦悩と混迷の象徴
 1971年11月21日 朝鮮半島に目を向けよ
 1971年12月27日 遠のく朝鮮半島の対話
 1972年 1月 9日 不明確な前途を残す 日米共同発表を分析して
 1972年 1月25日 友好への道を広げよ 新段階を迎えた日朝貿易
 1972年 2月27日 米中首脳会談と朝鮮半島
 1972年 3月16日 北朝鮮と人事交流の波を
 1972年 4月30日 “北朝鮮”の弾力的な姿勢
 1972年 5月15日 成果はむしろ今後に 沖縄の本土復帰が課す試練
 1972年 7月21日 朝鮮半島の対話進む 自主的な芽生えをばむな
 1972年 9月 2日 南北朝鮮の交流を喜ぶ 「北」への友好をより強めよ
 1972年 9月 7日 新しい日韓関係と平衡感覚
 1972年 9月18日 国連総会と朝鮮問題の視点
 1972年10月19日 独裁体制を強める朴政権
 1972年10月24日 日朝貿易へ足元を固めよ
 1972年12月18日 注目すべき韓国の新体制

信濃毎日新聞

- 1970年 3月 1日 衆院総括質問を終わって
 1970年 3月23日 国会の安保・防衛論議
 1970年 4月 1日 許しがたい日航機乗っ取り
 1970年 4月 4日 日航機乗っ取り事件の教訓
 1970年 4月 5日 人道主義の勝利を喜ぶ
 1970年 4月10日 中朝共同声明と日本
 1970年 4月12日 首相の大国主義自戒
 1970年 6月20日 ASPAC と日本
 1970年 7月13日 駐韓米軍削減の影響
 1970年 7月24日 積極化する日本の対韓協力
 1970年 8月 4日 国防方針改定をめぐる混迷
 1970年 8月15日 終戦二十五年に思う
 1970年 8月17日 朝鮮統一へ具体的一步を

- 1970年 8月25日 懸念深まる日米共同声明
 1970年 9月 6日 社党は野党外交を考え直せ
 1971年 4月30日 朴韓国大統領の三選
 1971年 8月13日 南北朝鮮の対話と日本
 1971年 8月15日 平和国家像を確かめよう
 1971年 9月 8日 日米関係関係を誤るな
 1971年12月14日 韓国の非常時体制
 1972年 1月 9日 日米会談の成果は何か
 1972年 1月16日 訪朝問題と冷戦意識
 1972年 1月26日 日朝貿易を促進せよ
 1972年 2月 2日 藤山処分と自民の体質
 1972年 6月19日 転換するアジア情勢
 1972年 7月 5日 画期的な南北朝鮮合意
 1972年 7月 7日 新政権と転換期の認識
 1972年 7月26日 日米会談と日中関係
 1972年 7月27日 四次防の性格への疑問
 1972年 8月19日 南北赤十字会談成功を
 1972年 9月 3日 日米首脳会談の意義
 1972年 9月 7日 対朝鮮半島外交の急務
 1972年 9月18日 国連総会と朝鮮問題
 1972年10月 4日 「日中」以後の日本外交
 1972年10月10日 問題の多い四次防計画
 1972年10月19日 朴大統領の非常措置
 1972年11月23日 韓国の改憲と統一問題

京都新聞

- 1970年 1月13日 米中会談と日本—難航する中ソ会談と並行—
 1970年 4月 1日 空の乗っ取り防止—すみやかな対策を望む—
 1970年 4月 2日 生命の安全第一に “よど号” の解決急げ
 1970年 4月 4日 善隣協力に感謝—乗客救出後も慎重な努力を—
 1970年 4月 6日 「よど」号の帰還—二度と乗っ取りを許すな—
 1970年 4月 7日 分断国家と日本—政治の多極化に伴う変化—
 1970年 4月21日 新局面の日中関係—覚書貿易の政治会談調印—
 1970年 7月 7日 周四条件と日華協力—日、華、韓協力委と日中関係—
 1970年 7月21日 日韓・米韓会議—在韓米軍の削減と日本—
 1970年 7月24日 日韓会議の成果—米韓会議との関連に注目
 1970年 8月18日 分断国家の共存—アジア安保再び問題に—
 1970年 8月28日 日米間のミゾをなくせ

- 1970年10月27日 分断国家の問題—日本も具体的問題に当面—
 1971年4月27日 反戦運動とアジア—米統一集会で数十万—
 1971年7月23日 米中接近と東南ア—深まる疑惑と戸惑いの色—
 1971年8月12日 経済協力に重点—日韓閣僚会議の成果—
 1971年8月16日 南北朝鮮の接触—その意義を受けとめよう—
 1971年8月21日 対決から対話へ—南北朝鮮赤十字の初接触—
 1971年9月28日 南北朝鮮の話し合い—日程に上る分断国家問題—
 1971年11月2日 加速度を増す国際間の変化
 1972年1月9日 日米関係は新時代に入る
 1972年2月1日 対共産圏との経済交流
 1972年2月12日 過渡期の近隣関係の改善
 1972年3月10日 米「五極外交」の示すもの
 1972年6月15日 ASPACに積極策をとる
 1972年7月11日 日本を取りまく権力政治
 1972年7月21日 南北朝鮮の対話進展を喜ぶ
 1972年8月1日 全面講和の機会を迎えて
 1972年8月31日 南北朝鮮の平和と統一期待
 1972年9月5日 朝鮮半島と台湾海峡
 1972年9月7日 対韓援助とアジア情勢
 1972年9月19日 二十七回国連総会に注目
 1972年10月26日 日本の外交に新しい展望を
 1972年11月2日 予算委でかみ合った論議を
 1972年11月10日 両独基本条約に仮調印
 1972年11月21日 投票率九一%の西独選挙
 1972年12月26日 アジアは日本の態度を注目

神戸新聞

- 1970年1月4日 日本の安全をどう守るか 70年代をこう考える③
 1970年3月5日 古井氏には苦しい旅か—断ち切れない日中覚書貿易—
 1970年4月1日 バカもいい加減にせよ—だれのため、何のための革命か—
 1970年4月5日 無事に戻る「よど」号—人道優先の北朝鮮に感謝す—
 1970年5月9日 金嬉老問題と監獄法改正
 1970年6月17日 武力の次元脱却を 警戒される日本軍国主義
 (再び「安保に臨むわれらの態度」上)
 1970年6月19日 「総括的安保」の新しい道 アジアの心つかむ努力を
 (再び「安保に臨むわれらの態度」下)
 1970年7月11日 在韓米軍引き揚げの波紋
 1970年7月16日 韓国への援助は慎重に

- 1970年 7月24日 日韓経済協力のゆくえ
 1970年 9月 8日 疑問の多い社会党の外交—国益の優先と主体性の確立を—
 1970年12月29日 挙党態勢をとる朴大統領
 1971年 4月29日 これからの道けわし—三選された韓国の朴大統領—
 1971年 5月28日 政策で戦った韓国選挙
 1971年 6月 5日 おどり出た十年前の主役—日の目を見る金韓国新首相
 1971年 7月13日 自衛力の限界を超える—レアード長官の過大な要求—
 1971年 8月14日 朝鮮半島に緊張緩和の波
 1971年 8月28日 韓国経済の自立のために
 1971年10月12日 朝鮮半島の雪どけ進む
 1971年10月16日 沖縄国会の審議に望む—党利や党略を超えて国益中心に—
 1972年 1月18日 北朝鮮にもパイプつなげ
 1972年 1月27日 北朝鮮にも窓をひらけ
 1972年 3月13日 再検討迫られる防衛体制—意義薄れた安保条約の極東条項—
 1972年 4月13日 日韓条約反対ストに無罪
 1972年 6月 7日 北朝鮮に人的交流の窓
 1972年 7月 5日 対決から対話への朝鮮
 1972年 7月 9日 すき間風のある外交姿勢
 1972年 8月14日 朝鮮半島の統一の一石—南北赤十字会談への期待—
 1972年 9月 7日 原則外した韓国援助
 1972年 9月19日 育てたい「世界の国連」
 1972年10月19日 韓国民との対話が先決—戒厳令に出た大統領に望む—
 1972年10月30日 親政に戻る韓国新憲法
 1972年11月12日 冷戦の時代にピリオド
 1972年11月23日 親政を許した韓国民

山陽新聞

- 1970年 4月 1日 予防策の確立急げ 日航機乗っ取り事件
 1970年 4月 4日 全員の救出を喜ぶ 問題残す乗っ取り機事件
 1970年 4月 6日 「よど」の無事帰還を喜ぶ
 1970年 4月 7日 対日政策の調整へ 中国首相の北朝鮮訪問
 1970年 7月19日 日韓定期閣僚会議の課題
 1970年 7月25日 無気味な日韓結合 経済協力は安定第一に
 1970年 8月26日 食い違いなくせよ 日米共同声明の解釈
 1970年12月30日 アジアにも変化の波 国際情勢の回顧と展望
 1971年 4月29日 前途に困難な課題 三選された朴大統領
 1971年 6月 6日 韓国の朴・金ライン復活
 1971年 8月12日 日韓閣僚会議を終わって

- 1971年 8月16日 赤十字会談に期待 進むか南北朝鮮の対話
 1972年 2月14日 自主外交の姿勢と課題
 1972年 2月26日 モンゴルとの外交関係樹立
 1972年 3月11日 北朝鮮との関係改善急げ
 1972年 6月 5日 “実像” みつめよ ASPACと日本外交
 1972年 6月17日 基本姿勢の確立を 日本外交と ASPAC
 1972年 7月 5日 悲願達成に期待す 統一へ歩む南北朝鮮
 1972年 8月12日 統一への基盤に 南北朝鮮の赤十字会談
 1972年 8月31日 統一朝鮮へ第一歩 初の南北赤十字本会談
 1972年 9月 5日 新時代の関係示せ 日韓閣僚会議に望む
 1972年 9月 8日 新軌道に乗らぬ日韓関係
 1972年 9月18日 平和機能を強めよ 多極化の中の国連総会
 1972年 9月25日 歴史を開く対話を 田中首相の訪中を送る
 1972年10月11日 平和姿勢説明せよ 多角的自主外交の一步
 1972年10月19日 非常措置をとった韓国
 (1972年11月11日 現実外交の成果 東西ドイツの基本条約)

中国新聞

- 1970年 2月13日 新国会の論議に望む
 1970年 4月 2日 「人質」謀略の害毒
 1970年 4月 4日 貫きえた人命尊重
 動意見せる中ソ外交
 1970年 4月15日 防衛論議を深めよう
 1970年 4月17日 周発言のきびしい情勢
 1970年 6月25日 朝鮮戦争と「日本区域」
 1970年 7月 8日 「外交青書」に寄せて
 1970年 7月10日 アジアの安定に望む
 1970年 7月15日 在韓米軍の削減と日本
 1970年 7月21日 日韓閣僚会議と協力
 1970年 7月24日 日韓共同声明の問題点
 1970年 8月25日 米上院議事録と安保
 1970年 8月29日 日本の安全保障
 1970年10月21日 「防衛白書」に寄せて
 1970年11月 3日 日中共同声明の問題点（※社会党）
 1971年 3月 7日 大陸ダナ条約の批准を
 1971年 4月 8日 東西南北の国際交差点
 1971年 5月18日 被害者意識と革新勢力
 1971年 6月 5日 韓国の柔軟路線に望む

- 1971年 6月17日 「脱亜」教育でよいか
 1971年 6月21日 朝鮮人学校の認可問題
 1971年 6月22日 平和国家への“挑戦”を
 1971年 7月 3日 日韓関係と大局の配慮
 1971年 7月23日 あくまで平和の追求を
 1971年 8月13日 南北朝鮮の対話を望む
 1971年 8月21日 家族捜し運動に実りを
 1971年 8月23日 民団・総連に望むこと
 1971年10月21日 アメリカ政略の底意
 1971年11月22日 米中間に立つ日本の態度
 1971年12月 6日 核を持たねば核は抜けない
 1972年 1月 1日 壮大な序曲と日本の役割
 1972年 1月 5日 佐藤・ニクソン会談に望む
 1972年 1月23日 国民と政治の距離を縮めよ
 1972年 1月25日 日朝交流の積極化を望む
 1972年 2月13日 日本はアジアの仲間なのか
 1972年 2月17日 自主外交の展開と文民統制
 1972年 6月 7日 日朝国交正常化の促進を
 1972年 6月14日 ASPAC と日本の役割
 1972年 6月28日 金日成発言と分断国家問題
 1972年 7月 5日 朝鮮での新事態を歓迎する
 1972年 8月15日 実らせたい南北赤十字会談
 1972年 8月19日 「再入国」を朝鮮統一促進に
 1972年 8月31日 「南北会談」と日本の立場
 1972年 9月 8日 日韓経済協力のありかた
 1972年 9月18日 国連の焦点となる朝鮮問題
 1972年 9月26日 朝鮮問題と日本
 1972年10月 9日 特使派遣と日本の自主外交
 1972年11月23日 韓国の憲法改正と統一問題
 1972年12月 1日 韓国の日本ブームに寄せて
 1972年12月25日 両独基本条約の波紋

愛媛新聞

- 1970年 3月21日 未承認国へ渡航自由化を
 1970年 3月22日 意義深い両独首相の会談
 1970年 4月 1日 日航機乗っ取り事件に思う
 1970年 4月 4日 乗っ取り事件の新展開
 1970年 4月 5日 北朝鮮の“善処”をよろこぶ

- 1970年 4月 9日 中朝両国首相会談の結果に思う
- 1970年 6月14日 アスパック会議に望む
- 1970年 6月21日 アスパック会議の今後
- 1970年 7月21日 在韓米軍削減と沖縄基地
- 1970年 7月24日 日韓閣僚会議の問題点
- 1970年 8月17日 統一朝鮮への動きを期待
- 1971年 4月17日 注目される韓国大統領選挙
- 1971年 8月14日 朝鮮半島に高まる対話のムード
- 1971年 8月16日 “南北会談” の具体化を喜ぶ
- 1971年 9月 7日 四次防の根本的再検討を
- 1971年10月13日 北朝鮮との関係改善を
- 1972年 1月 9日 沖縄返還日は決まったが…
- 1972年 1月25日 日朝友好へ政策転換せよ
- 1972年 2月 6日 硬直的な政府の外交姿勢
- 1972年 3月29日 出入国法案の国会審議にのぞむ
- 1972年 6月14日 揺れるアスパックと日本
- 1972年 6月28日 “金日成提案” に期待する
- 1972年 8月13日 南北朝鮮の対話に期待
- 1972年 9月 9日 南北朝鮮の統一のために
- 1972年 9月21日 開幕した国連総会に望む
- 1972年11月11日 民族再統一への機運熟す
- 1972年11月12日 本格的アジア外交展開を

熊本日日新聞

- 1970年 2月21日 日本「七〇年代の選択」
- 1970年 4月 1日 乗っ取り事件を憤る
- 1970年 4月 3日 しかし彼らを許すことはできない
- 1970年 4月 4日 「よど号」乗客の救出を喜ぶ
- 1970年 4月 5日 空賊の引き渡しを望む
- 1970年 4月 7日 国威を失墜しなかったか
- 1970年 4月29日 健全な社会の自律作用
- 1970年 5月 1日 激動するアジアと日本
- 1970年 5月13日 なお建設性欠く国会論議
- 1970年 6月17日 自民党の弛緩を戒める
- 1970年 7月24日 日韓協力の新しい哲学
- 1970年 8月12日 自主防衛と安全保障
- 1970年 9月 4日 社会党と社会党の声明に（※日本社会党と朝鮮労働党）
- 1971年 4月30日 「一面国防一面建設」に試練

- 1971年 8月22日 南北朝鮮の歴史的対話
- 1971年 8月27日 緊張緩和への新潮流
- 1972年 1月 9日 日米首脳会談を終えて
- 1972年 1月16日 改めたい日本の政治体質
- 1972年 8月18日 朝鮮半島の微妙な変化
- 1972年 9月12日 南北統一への日本外交
- 1972年 9月17日 南北赤十字会談の内と外
- 1972年 9月22日 国連総会と朝鮮問題
- 1972年10月15日 問い直される安保の意義
- 1972年10月20日 民主政治を貫くもの
- 1972年11月12日 東西ドイツと南北朝鮮

南日本新聞

- 1970年 3月 5日 大詰めの両独予備会談
- 1970年 3月12日 率直な国会答弁を
- 1970年 3月15日 両独首相会談で考える
- 1970年 4月 4日 乗客全員無事を喜ぶ
- 1970年 7月24日 政治的結束強めた日韓
- 1970年 8月25日 疑惑増す安保・沖縄返還
- 1971年 4月29日 楽観許さぬ朴三選政権の前途
- 1971年 6月 5日 注視したい韓国の“知日派”内閣
- 1971年 8月12日 対韓協力には限度を明確にせよ
- 1971年 8月16日 南北朝鮮の交流拡大に期待する
- 1971年10月11日 両陛下のご旅行と国際理解
- 1971年12月 7日 韓国の非常事態宣言を注視する
- 1972年 1月18日 訪朝代表団への期待
- 1972年 1月30日 “発想の転換” 見られぬ施政方針
- 1972年 2月 2日 代表質問を聞いて
- 1972年 3月 6日 大島つむぎの「韓国技術流出」対策
- 1972年 3月27日 「出入国法案」に望む
- 1972年 6月 7日 日朝関係の正常化へ踏み出せ
- 1972年 6月 8日 ヨーロッパに見る新しい潮流
- 1972年 6月23日 「安保条約」再検討のときが来た
- 1972年 7月 5日 画期的な南北朝鮮の平和声明
- 1972年 7月27日 国際情勢を無視した四次防案
- 1972年 8月14日 動き出す朝鮮問題と日本の立場
- 1972年 8月30日 ハワイ会談と新時代の出発点に
- 1972年 8月31日 統一朝鮮への第一歩

- 1972年 9 月 8 日 日韓の協力を正す道
- 1972年 9 月11日 南北朝鮮との等距離外交目ざせ
- 1972年 9 月19日 米ソ中の三極構造と国連総会
- 1972年 9 月30日 日中国交樹立を心から喜ぶ
- 1972年10月14日 「日中正常化」以後の外交の課題
- 1972年11月 2 日 説得力に欠ける首相の国会答弁
- 1972年11月11日 開かれた東・西ドイツ共存時代
- 1972年11月23日 東西和解を目指す欧州の動き
- 1972年11月24日 改憲後の韓国の政治
- 1972年12月 1 日 本格的な「日中以後」の外交論争を